

## 第3回公的部門に関する検討委員会 議事要旨

1. 日時 平成19年 6月21日(木) 10:00～12:15
2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第1特別会議室(11階 1113号室)
3. 出席者  
(公的部門に関する検討委員会委員)  
中村委員長、跡田委員、岩本委員、作間委員、関川委員、藤井委員、山本委員  
(経済社会総合研究所)  
黒田経済社会総合研究所長、広瀬経済社会総合研究所次長、法専総括政策研究官、  
大脇務部長、後藤国民経済計算部長、大貫企画調査課長、二村国民支出課長、  
二上国民生産課長、川島分配所得課長、百瀬国民資産課長、工藤価格分析課長、  
三井地域・特定勘定課長
4. 議事
  - (1) 作間委員からのプレゼンテーション
  - (2) 道路関係四公団の民営化に伴う SNA 上の対応について(前回の宿題について)
  - (3) 日本郵政公社の民営化における格付けの検討について
  - (4) 統計法改正について
5. 配布資料
  - 資料1 Network Rail Status 問題と英国統計制度(作間委員発表資料)
  - 資料2-1 道路資産のリース取引の記録方法(企業会計上の処理との関係整理)
  - 資料2-2 高速道路機構の部門分類について
  - 資料3-1 日本郵政公社民営化後の後継組織の部門分類について
    - 参考1 民営化のプロセス
    - 参考2 郵政民営化関連法律の概要
  - 資料3-2 我が国 SNA における現行分類基準による整理
  - 資料4 我が国の国民経済計算における政府諸機関の分類(格付け)基準
  - 資料5 93SNA マニュアルにおける関連箇所の抜粋
  - 資料6 統計法改正について

## 6. 議事概要

### 【議題1について】

作問委員から英国統計制度及び Network Rail 社の部門分類についての説明があった。(資料1)

### 【議題2について】

前回の宿題となっていた、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下、機構)と各道路会社との間の道路資産の貸付取引に関する SNA と国土交通省の検討委員会における考え方の違い(前者:ファイナンシャル・リース、後者:オペレーティング・リース)、及び機構の部門分類について事務局より説明。(資料2-1、2-2)

それに関して以下の議論があった。

○道路資産の貸付取引をリースとして判断するに当たり、内閣府、国土交通省はそれぞれ国際基準に基づいて判断した結果、異なる結論を得ているが、これは国際基準そのものが違うのかそれとも適用する方の考え方の違いによるものなのか。

⇒基本的には2つの国際基準は同じであり同じ結論になるが、両者はそれぞれ重視する点が異なり(国土交通省は道路会社の業績測定の考え方を取り入れている)、異なる判断となったと考えられる。

○道路資産の貸付取引をオペレーティング・リースとしても、機構は一般政府に格付けられるか。

⇒機構は道路建設の債務の他、各道路会社に負わせられない債務も負担している。その債務返済に見合うリース料の設定に市場性はないと判断した。

○この委員会では格付けに関して、現行の判断基準が適当であるか否かを検討するのか、それとも現行の判断基準の中で議論を行うのか。

⇒現行の判断基準の変更等に関して議論は必要だがそれは基準改定時に行うことになると考えている。それまでの間に生ずる事例については現行の判断基準の中で検討したい。ただし、郵政のように現行基準の想定外の事例については、別途検討する必要があると考えている。

### 【議題3について】

日本郵政公社民営化後の部門分類について、検討案を今後の議論の土台として

事務局より説明。(資料3-1、参考1、2)

**【議題4について】**

統計法改正について事務局より説明。(資料6)

(以上)

※なお、本議事要旨は速報版のため事後修正の可能性があります。